



トピックス

2018年5月16日

## マレーシアの驚くべき政権交代を歓迎

### 一党支配の打破という快挙

5月9日、マレーシアで総選挙(連邦下院選)が行われました。これは同国にとって、また、日本を含むアジアにとって、極めて大きな意義を持つものとなりました。民主主義の希望をつないだのです。

1957年に英国から独立して以来、マレーシアは一党支配のもとにありました。しかし今回、与党の「統一マレー国民組織(UMNO)」を、野党連合「希望連盟(PH)」が倒したのです(全222議席中、過半数の122議席を獲得)。PHを率いて政権交代を成しとげたのが、マハティール・モハマド氏です。

### マハティール再登場の衝撃

マハティール氏は1981年から2003年まで首相を務め、マレーシアを近代化へ導いた人です(まだ発展していた頃の日本が手本)。今年93歳となるこの歴史的偉人が、新首相として舞い戻ったのです。

今回の政権交代は、世界中に衝撃を与えています。結局は従来の一党支配が続くと予想されていたからです。というのも、選挙で勝つべくUMNOがあらゆる手法を駆使していたためです。政敵やメディアの弾圧・統制、選挙区割り工作、といった汚い手法の数々です。それにもかかわらず大番狂わせが起こったのは、マハティール氏の人気もさることながら、政権への国民の不満と怒りが背景にあります。

### 政権交代の背景-汚職疑惑と生活コスト増

UMNOを率いた前首相、ナジブ・ラザク氏らを取り巻いているのは、巨額の汚職疑惑です。マレーシアの国営投資会社「1MDB」が不正に用いられ、約7億ドルがナジブ氏の口座に入金された、との疑いです。政権交代が起こらなければ、ナジブ氏の強権でこの疑惑がもみ消されてしまうところでした。

マレーシアは、シンガポールなど都市国家を除けば東南アジアで最も豊かな国です(図表1)。今の景気も良く、経済成長率は5%台を保っています。しかし2015年の消費税導入(6%)もあり、生活コストが上がっています。そうした不満と政治腐敗への怒りが相まって、今回の政権交代につながりました。

### 金融市場の反応は冷淡だが

ところが金融市場では、この歴史的かつ民主的な政権交代がさほど歓迎されていないようです(図表2)。実際、マレーシアの通貨であるリンギットは、選挙結果を受けて、一旦軟調な動きとなりました。

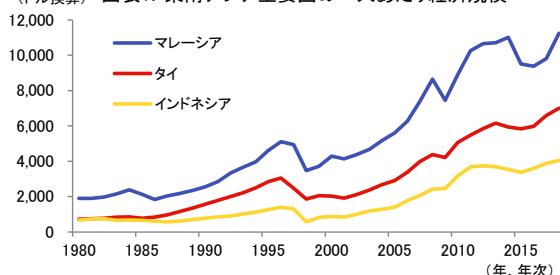
これは、新政権の政策が不透明だからです(存在感を増す中国との関係など)。またマハティール氏らは、消費税を廃止し、燃料補助金を復活する、といった「ポピュリズム(大衆迎合)」的な公約を掲げています。それらは、財政を悪化させる恐れがあります。また、同氏も強権的な面を持つ上、「反・欧米」の「ナショナリスト」として知られています。そのため、欧米でのイメージは必ずしも良くありません。

### 腐敗した政権の終えんは、国の信認を高める

とはいえ、通貨の下落は限定的なものにとどまり、株価は若干上昇しています。選挙後、「ビジネスに配慮した政策を行い、株価を高める」とマハティール氏が述べたことなどが好感されているためです。

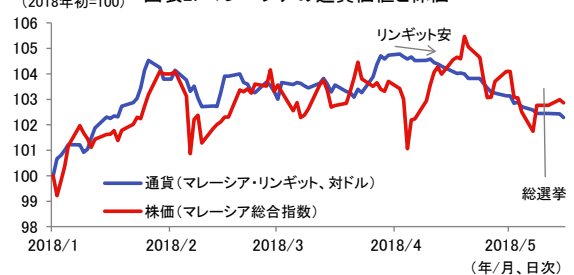
また市場でも、この政権交代はマレーシアの信認を(よって投資対象としての魅力を)長期的には高める、という見方が有力です。アジアでは、民主主義がなかなか根つきません。しかし腐敗した政権を民主的に追放することは、アジアの国でも可能です。マレーシアは今回、それを証明してくれたのです。

(ドル換算) 図表1. 東南アジア主要国の一人あたり経済規模



(注) 名目国内総生産(GDP)に基づく。2018年まで(2018年はIMFによる見通し)  
 (出所) 国際通貨基金(IMF)よりデータ取得し、しんきん投信作成

(2018年初=100) 図表2. マレーシアの通貨価値と株価



(注) 5月15日まで。なお、総選挙当日(5/9)から5/11までマレーシア市場は休場  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.24%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。